

第2次奥州市生涯学習基本計画

平成29年3月

奥州市協働まちづくり部 生涯学習スポーツ課

目 次

ページ

はじめに		1
第1章 計画の概要		
1 計画策定の趣旨		1
2 計画の位置づけ		2
3 計画の期間		3
第2章 生涯学習を取り巻く環境		
1 生涯学習を取り巻く社会状況		4
2 生涯学習をめぐる国及び県の動向		5
第3章 奥州市の現状		
1 奥州市の社会状況		8
2 奥州市の生涯学習の現状		9
3 市民の生涯学習の現状		11
第4章 これまでの取り組みと課題		
1 これまでの主な取り組みと課題		13
2 生涯学習基本計画（後期計画）に係る指標の達成状況		18
第5章 計画の基本目標と方向性		
1 基本目標		20
2 基本方針		20
3 施策の柱		20
4 施策の体系		22
第6章 施策の展開		
1 生涯にわたる学習活動への支援		23
2 本に親しむ活動の推進		33
3 芸術文化の推進		35

はじめに

生涯学習とは

「生涯学習」という言葉は、一般には、人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育*、社会教育*、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習の意味で用いられます。また、生涯学習社会を目指そうという考え方・理念自体を表していることもあります。

また、「生涯学習社会」とは、「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」（平成4年生涯学習審議会答申）ような社会であるとされています。平成18年12月に可決・成立した改正教育基本法第3条においても、新たに「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図らなければならない。」とされており、「生涯学習の理念」として、生涯学習社会の実現に努めることが規定されています。

文部科学省「平成18年版 文部科学白書」より引用

*学校教育…「学校教育法」に基づいた学校の教育課程として行われる教育活動

*社会教育…学校教育を除き、主に青少年や成人に対して行われる組織的な教育活動

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

近年、少子・高齢化や情報化の急速な進展、地域社会の変容、経済のグローバル化により雇用環境の変化など、社会構造の急激な変化に伴い、市民の学習ニーズが多様化・高度化するとともに、地域課題も複雑さを増しています。

こうした状況の中で、市民一人ひとりが人生の各段階で多様な目的を持った学びをえられるよう、生涯を通じた学習機会の提供や家庭・地域の教育力の強化などの「生涯学習社会」の実現に向けた取り組みが必要となっています。

奥州市では、生涯学習を推進するための指針として、平成21年に「奥州市生涯学習基本計画」（目標年次：平成28年度）を策定し、「学びの場をひろげ・生かす生涯学習環境の充実」を目標に掲げ、公民館や図書館をはじめとする生涯学習関連施設での様々な学習機会の提供などの取り組みを進めてきました。その後、平成24年度より協働のまちづくりを推進していくべく公民館の地区センターへの一本化が行われるなどの情勢の変化に対応するため、平成23年度に策定された奥州市総合計画後期計画との整合性を図りながら、奥州市生涯学習基本計画後期計画を策定し、「生きがいあふれる生涯学習・文化活動の充実」を目標に掲げ、地域が主体となる地域活動と自ら学習する機会の提供の促進を行ってきました。

第2次奥州市生涯学習基本計画は、これまでの市の取り組みや社会環境の変化などを踏まえ、「豊かな生き方を築く生涯学習・文化活動の推進」を基本目標とし、市の生涯学習施策をより総合的、計画的に推進するための新たな指針として策定するものです。

2 計画の位置付け

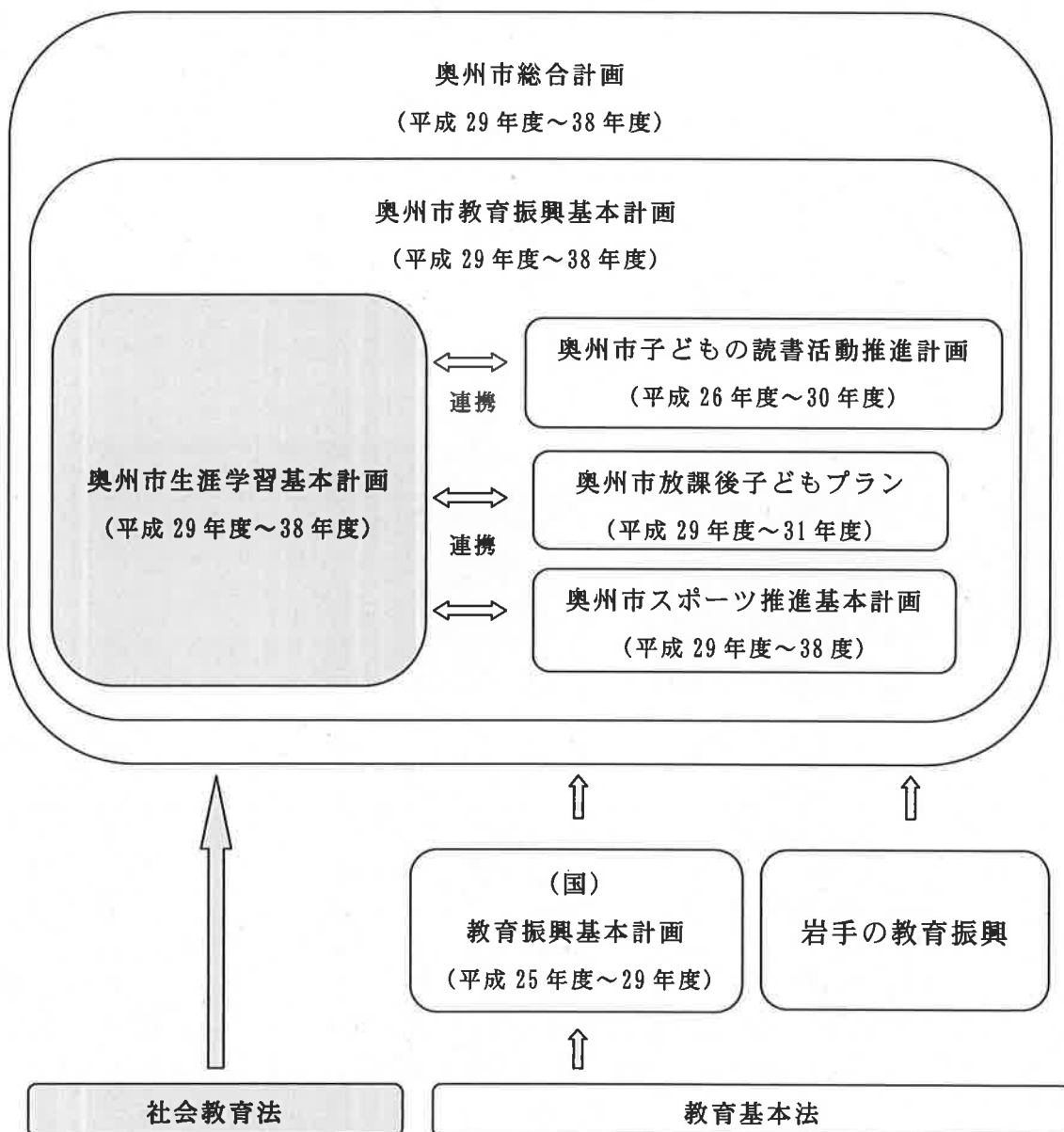
本計画は、奥州市民憲章の理念を具現化する計画として市の最上位計画である第2次奥州市総合計画、市の教育に関する部門別計画である第2期奥州市教育振興基本計画の下に、国や県などの生涯学習に対する考え方を踏まえ、市民の学びの視点に基づいた取り組みを推進する指針となる基本的な計画とするものです。

第2次奥州市総合計画及び第2期奥州市教育振興基本計画を実施していくうえで、他の個別計画の中でも、特に、奥州市子どもの読書活動推進計画（平成26年度～30年度）や奥州市放課後子どもプラン（平成29年度～31年度）、奥州市スポーツ推進基本計画（平成29年度～38年度）など、生涯学習に関連する計画との連携と役割分担を十分に図るものとします。

なお、生涯学習が扱う分野は非常に幅広い分野に関わることから、上記計画の他にも本市の様々な計画との連携を図りつつ推進する必要があります。

本計画の範囲につきましては、主として学習活動とそのための支援策を対象とし、その中でも民間教育事業者の学習事業、企業内訓練などの取り組みは範囲外としました。

【奥州市の計画体制】



3 計画の期間

計画の期間は、平成 29 年度を初年度とし、上位計画である教育振興基本計画と整合性を図るため平成 38 年度までの計画としますが、平成 33 年度までを前期計画、平成 34 年度以降を後期計画とします。

ただし、社会情勢の変化を踏まえて必要に応じて、計画内容の検討と見直しを行います。

第2章 生涯学習を取り巻く環境

1 生涯学習を取り巻く社会状況

(1) 少子・高齢化が進行し、人口減少社会を迎えています

日本の人口減少は平成20年に始まり、65歳以上の高齢者の割合もすでに26%*に達しました。

平成22年の国勢調査では総人口1億2,806万人となっていますが、50年後の平成72年には8,674万人と68%にまで減少すると推計されています。そのうち、65歳以上の高齢者が占める割合は約4割になると推計されています。

*高齢化率 26.64%（平成27年10月1日現在）…平成27年国勢調査人口等基本集計より

(2) 地域社会・家族形態の変容が進んでいます

都市化・過疎化の進行や核家族化の進展に伴い、地域社会や家族の形態が変化しています。価値観やライフスタイルが多様化する中で、地域における人間関係の希薄化が進み、人々のつながりや支え合いといった地域社会の機能の低下が指摘されており、こうしたことを背景に、若者の就労意識も変化し、ニートやフリーターが増加する一方で、高齢者の孤立化なども社会問題化しています。

(3) グローバル化に伴い社会経済状況の変化が進んでいます

グローバル化により、国際競争の激化、情報や通信に関する技術の急速な発達と普及など、国境を超えた様々な活動が拡大し、経済や文化など様々な場面でグローバル化に対応できる人材の育成が求められています。

(4) 雇用・就業環境の変化と格差の拡大が進んでいます

国内の製造業の生産拠点が海外に移転するなど地域経済の基盤が弱まるとともに、終身雇用制度が崩れ、非正規雇用者の増加により、所得や生活の格差の拡大や固定化が懸念されています。

(5) 情報化により生活様式に変化をもたらしています

情報通信技術の進展により、経済活動や日常生活などあらゆる分野で情報化が進んでいます。地球規模で時間や距離の制約が小さくなり、インターネットを通じた新たな人間関係が築かれるなど生活様式に大きな変化をもたらしています。

(6) 安全・安心への関心が高まっています。

東日本大震災以降、改めて自然災害の備えや日常生活での防災意識が高まるなど、安全・安心への関心が高まっています。

2 生涯学習をめぐる国及び県の動向

(1) 国の動向

○教育基本法の改正（平成 18 年）

- ・生涯学習社会の実現
- ・家庭教育、幼児期の教育、学校・家庭・地域連携協力
- ・教育振興基本計画

○学校教育法の改正（平成 19 年）

- ・生涯にわたり学習する基盤を培うための基礎的知識技術習得と体験学習
- ・学校教育と社会教育の連携

○中央教育審議会答申（平成 20 年）

「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」

- ・個人が学習した成果を地域に還元し、地域の要請に対応した新たな学習ニーズに取り組む環境づくり

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正（平成 20 年）

- ・文化財を除く文化及び学校体育を除くスポーツに関する事務を地方公共団体の長が直接所管できる。

○社会教育法・図書館法の改正（平成 20 年）

- ・放課後・休日における学校等の利用による学習機会の提供
- ・家庭教育の情報提供
- ・図書館事業において、学習成果を活用した教育活動機会の提供

○第 1 期教育振興基本計画（平成 20 年）

- ・今後 10 年間を通じて目指すべき教育の姿
義務教育修了までに、すべての子どもに、自立して社会で生きていく基礎を育てる
義務教育以降の教育を通じて社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育てる

○学習指導要領の改訂（小学校：平成 23 年 中学校：平成 24 年）

- ・「生きる力」を育む理念のもと、知識技能の習得とともに思考・判断・表現力などの育成を重視
- ・道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成
- ・「生きる力」を育むため、家庭・学校・地域が相互に連携

○第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（平成25年）

- ・社会教育行政は、従来の社会教育施設における講座等の実施を中心とした社会教育担当部局で完結した「自前主義」から脱却し、首長部局・大学・民間団体等と連携して、地域住民も一体となって協働を進める「ネットワーク型行政の推進」を実施していくことが必要

○第2期教育振興基本計画：計画期間平成25年～29年（平成25年）

- ・今後の社会の方向性
社会の多様な変化に対応できる「生きる力」を培う生涯学習社会の構築をめざし、「自立」「協働」「創造」の3つの理念を設定
- ・教育行政の基本的方向性
社会を生き抜く力の要請
未来への飛躍を実現する人材の要請
学びのセーフティネットの構築
絆づくりと活力あるコミュニティの形成

○中央教育審議会答申（平成27年）

- 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」
- ・学校が抱える課題は複雑化・困難化を増すなか、学校と地域はパートナーとして相互に連携・協働し、社会総掛かりで教育の実現を図る
 - ・これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿
地域とともにある学校への転換
子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築
学校を核とした地域づくりの推進

(2) 県の動向

○岩手の教育振興（平成22年）

いわて県民計画（平成21年）に掲げる教育政策のうち教育委員会が所管する分野の今後10年間の基本方向について、より理解を深めるためのガイドラインとして提示

理 念 みんなではぐくむ学びの場いわて

取り組みの視点

- ・グローバル化など変化する社会の中で、自立した社会人として生きていく力をはぐくむ
- ・地域とのかかわりの中で、生涯を通じて楽しく学び、いきいきと暮らす活力をはぐくむ

○岩手県教育振興運動（昭和 40 年提唱）

岩手県独自の教育運動として、子ども、家庭、学校、地域、行政の 5 者が相互連携し、地域の教育課題の解決に取り組む運動。

平成 27 年度から「みんなで教振！5 か年プラン（平成 27 年度～31 年度）」に基づき、全県共通課題（情報メディアとの上手な付き合い方）と地域の教育課題の連動により、本県の教育水準の向上、子どもの健全育成、家庭や地域の教育力向上に取り組んでいます。

◇「みんなで教振！5 か年プラン」とは◇

平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間、新たな全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」と地域の教育課題の解決に向けて、両者の取り組みを有機的に連動させながら推進することを通して、教育振興運動の基本理念に基づいた運動の一層の活性化を図ろうとするものです。

急速に普及しつつあるスマートフォン等の情報メディアは、情報の入手やコミュニケーションツールとして非常に便利ですが、一方で、個人情報の流出等により事件や犯罪に巻き込まれる危険性も高まっており、子どもの学力や体力の向上、基本的生活習慣の確立等にも様々な影響を与えることが懸念されています。

これまでもテレビやゲーム等の情報メディアの使い方については、問題点が指摘され様々な取り組みを行ってきていますが、改めて子どもや大人の情報メディアの使用実態をきちんと把握し、これまで以上に身近な教育課題となっていることを共有するとともに、地域ぐるみで自主的・自立的な取組を進めることが必要です。

また、問題があるからと言って大人側が一方的に規制するのではなく、学びを通じて児童生徒の意識が変わり、自らより良い使い方を考え「情報メディア」と上手に付き合っていける力を育てていくことが重要です。

同時に、多様な体験・交流活動の機会の創出による地域課題の解決に取り組み、身の回りには情報メディアとは違う楽しく有意義なものがたくさんあることに気づかせるとともに、直接的な体験・交流によって情報モラルのもとになる豊かな心を育むことで、情報メディアの上手な使い方にもプラスの効果を波及させることを目指しています。

岩手県教育振興運動説明資料（岩手県教育委員会作成）より引用

第3章 奥州市の現状

1 奥州市の社会状況

(1) 奥州市の特徴

本市は、岩手県の内陸南部に位置し、北上山地と奥羽山脈に挟まれ、その中心を北上川が流れる肥沃な地帯です。奥羽山脈から北上川へと流れる胆沢川によって開かれた扇状地である胆沢平野は、日本三大扇状地の一つと数えられています。市内約 22,000ha に及ぶ農地からは、食味ランキングが特Aに格付けされる米や国内最高品質を誇る前沢牛、高級りんごとして名高い江刺りんごなど、大地の恵みあふれる農産物が生産されています。

焼石岳を主峰とする奥州市西部に位置する焼石連峰は、ブナの原生林が多く残されており、そこから流れる河川は、胆沢ダムにより生まれた奥州湖につながり、新しい観光資源として注目されています。

さらに、Z 項発見の場所にもなった国立天文台水沢 V L B I 観測所があるほか、高野長英、後藤新平、齋藤實など、江戸末期から現代へと続く近代日本を切り開いた偉人を多く輩出しています。

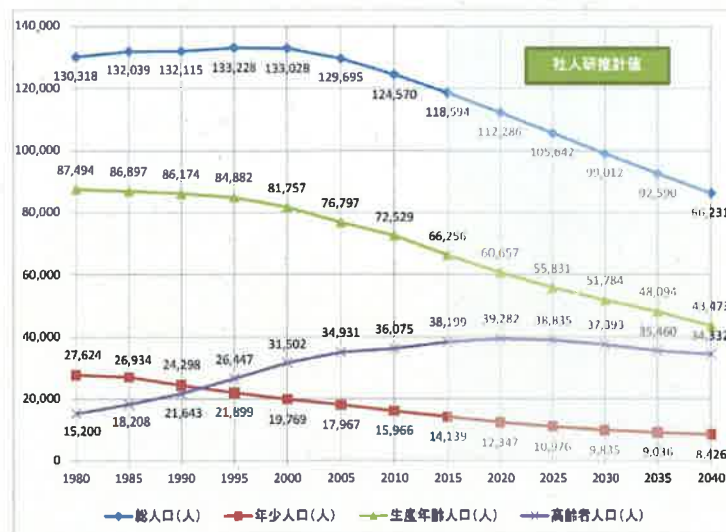
近年では、市内周辺に自動車工業をはじめとする工業集積が進んでいるほか、物質の根源や宇宙の起源などを研究する素粒子物理学研究施設の国際リニアコライダー（ILC）の誘致に積極的な運動を展開しています。

(2) 奥州市の人口

奥州市人口ビジョン（平成 28 年 3 月策定）によると、奥州市の総人口は 2000（平成 12）年以降、減少傾向にあり、今後も減少が続くとされています。

年少人口（0 歳から 14 歳）及び生産年齢人口（15 歳から 64 歳）は、1980（昭和 55）年以降減少傾向にあります。一方、高齢者人口（65 歳以上）は、一貫して増加傾向にあり、今後は 2020（平成 32）年をピークに、その後はゆるやかに減少していく、と推計されています。

【図表：総人口の推移と将来推計】



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2 奥州市の生涯学習の現状

(1) 奥州市の動向

奥州市では、平成 27 年度より地域づくりに取り組む人材を育成し、協働のまちづくりを推進するため「協働まちづくり部」を新設し、地域づくり・生涯学習（文化を含む）・スポーツを一体的に推進する体制（地域づくり推進課、地域支援室、生涯学習スポーツ課の 2 課 1 室）となりました。これにより、生涯学習施設及び図書館も協働まちづくり部の管轄に移行となりました。

また、平成 28 年度より、今まで教育委員会支所が行っていた生涯学習推進業務を総合支所総務企画課（水沢は総合支所事務局）に移管しました。

現在、市では生涯学習スポーツ課（総合支所含む）、図書館、地区振興会等で生涯学習を推進しています。これらの関係団体が連携し、生涯学習情報の発信や学習機会の提供、学習成果の活用など、様々な取り組みを実施しています。

生涯学習スポーツ課では、生涯学習の推進をはじめとして、家庭教育の支援などのライフステージに応じた社会教育事業の実施、社会教育関係団体の支援など、市民の学習活動を支える様々な取り組みを行っています。また、芸術文化の推進にも取り組んでいます。

生涯学習施設等においては、後述で様々な取り組みを記しています。

(2) 生涯学習施設

水沢区に日本初の公民館である後藤伯記念公民館・宇宙遊学館・奥州市文化会館、江刺区に生涯学習センター・江刺体育文化会館、前沢区に前沢ふれあいセンター、胆沢区に胆沢文化創造センター、衣川区に衣川セミナーハウスを設置し、地域における学習活動や文化活動などの場として、施設の貸し出しを行っています。併せて、青少年育成等に関わる事業の実施、生きがいづくりや社会参加に関わる事業を実施しています。

奥州宇宙遊学館は、緯度観測所の旧本館を保存活用し、楽しみながら天文や宇宙について学べる施設として設置しています。

施設名	施設内容
江刺生涯学習センター	研修室（5 室）
衣川セミナーハウス	和室（7 室）、ホール（2 室）、図書室
後藤伯記念公民館	ホール、武道場、日本間、会議室（3 室）
奥州宇宙遊学館	常設展示室、シアター室
奥州市文化会館	大ホール、中ホール、楽屋（5 楽屋）、展示室、会議室（2 室）、リハーサル室、和室（3 室）、練習室（3 室）
江刺体育文化会館	ホール、楽屋（4 楽屋）、会議室
前沢ふれあいセンター	ホール、楽屋（3 楽屋）、リハーサル室、和室（2 室）、研修室（2 室）
胆沢文化創造センター	大ホール、小ホール、楽屋（3 楽屋）、スタジオルーム、和室会議室、研修室（2 室）

(3) 図書館

市内に4館（水沢、江刺、前沢、胆沢）と3分室のほか、衣川セミナーハウスに図書室を設置しています。

それぞれの施設で企画展・資料展を開催するなど、市民の身近な図書館を目指して、図書資料の収集と提供を行うとともに、レファレンスサービス*をとおして、多様化する市民ニーズに対応した取り組みを行っています。

また、市内図書館及び衣川セミナーハウス図書室では、図書館システムを導入しており、借りたい本の検索や借りた本を他の図書館で返却できるなど、利用者の利便性の向上を図っています。

* レファレンスサービス…図書館利用者が求める資料や情報などを検索し、提供・回答するサービス

図書館（室）蔵書数

平成27年度末現在（単位：冊）

図書館（室）	一 般	児 童	郷 土	視 聴 覚	図書館計
水沢図書館	198,167	62,554	11,944	8,764	281,429
江刺図書館	86,658	36,140	13,071	2,049	137,918
前沢図書館	29,485	13,116	6,683	529	49,813
胆沢図書館	42,044	25,260	3,867	1,145	72,316
衣川図書室	11,445	7,006	1,266	108	19,825
計	367,799	144,076	36,831	12,595	561,301

(4) 地区センター

平成24年度から、協働のまちづくりを目指すべく市内30地区センターを設置しています。

運営主体は、地域で組織する協働体である地区振興会等であり、地域住民のコミュニティづくりと学習や文化などの活動を行うとともに、現代的課題*や地域課題に関わる事業を実施するなど、地域に根ざした運営を行っています。

平成28年度から指定管理者制度を導入し、向こう5年間ですべての地区センターに導入する見込みです。

* 現代的課題…一般的には「生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画型社会、科学技術、情報の活用、知的所有権、国際理解、国際貢献・開発援助、人口・食糧、環境、資源・エネルギー等」

（平成8年、第3期生涯学習審議会答申より引用）

市内地区センター一覧

自治区	地区センター名
水沢	水沢、水沢南、常盤、佐倉河、真城、姉体、羽田、黒石 (8地区センター)
江刺	岩谷堂、江刺愛宕、田原、藤里、伊手、米里、玉里、梁川、広瀬、稲瀬 (10地区センター)
前沢	前沢、古城、白山、生母 (4地区センター)

胆沢	小山、若柳、胆沢愛宕、南都田	(4地区センター)
衣川	北股、南股、衣川、衣里	(4地区センター)

3 市民の生涯学習の現状

(1) 市民の地域活動への取り組み状況

市では、2060年までの人口目標を定めた「奥州市人口ビジョン」と人口目標を達成するための基本方針を定めた「奥州市・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

策定にあたり、奥州市の暮らしやすさ、これからの奥州市のまちづくり、市民参画と地域活動、環境学習、結婚・子育ての状況について、20歳以上の市民3,000名を対象にアンケート調査を実施し、995名から回答をいただきました。

住民アンケートの結果によると、社会教育団体の活動を通じて地域活動に参加している市民の割合は21.3%となっています。

また、地域活動に参加していない市民の割合は78.7%にのぼります。

【住民アンケート】

設問 あなたは、どのような市民活動、地域活動に参加していますか？

回答 「青年会、老人クラブ、女性団体」を選択（836名回答）

① 1年以上参加…155名(18.5%) ② 参加して間もない…23名(2.8%)

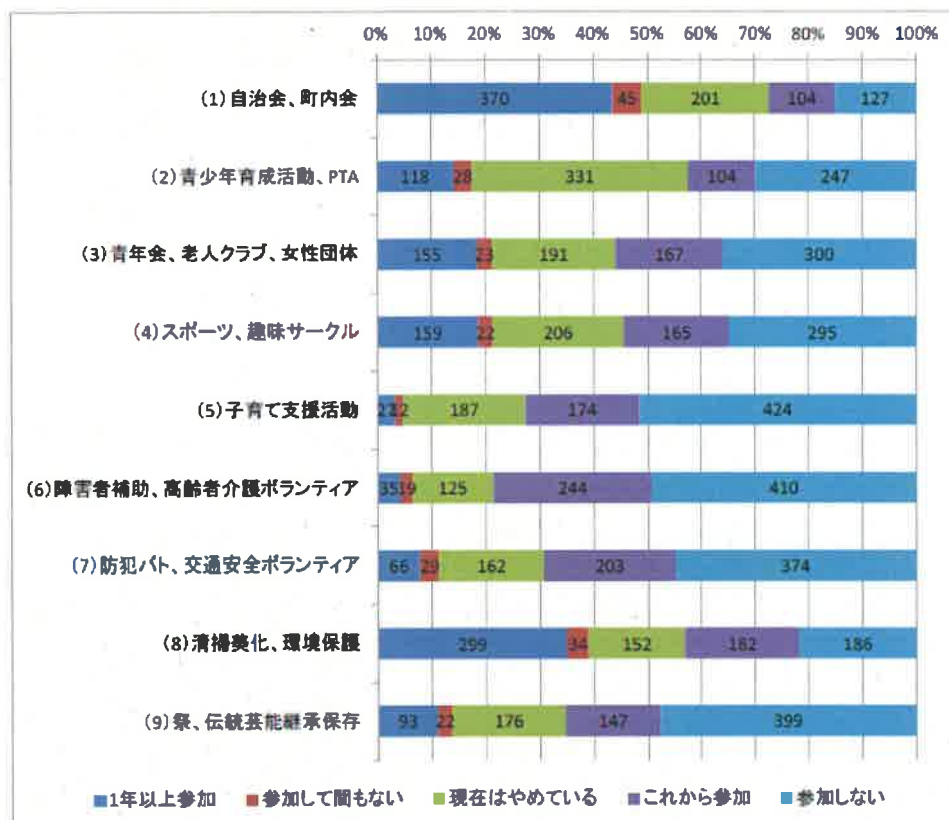
③ 現在はやめている…191名(22.8%) ④ これから参加…167名(20.0%)

⑤ 参加しない…300名(35.9%)

※①+②=155名+23名=178名(21.3%)

③+④+⑤=191名+167名+300名=658名(78.7%)

図表：市民活動、地域活動への参加状況



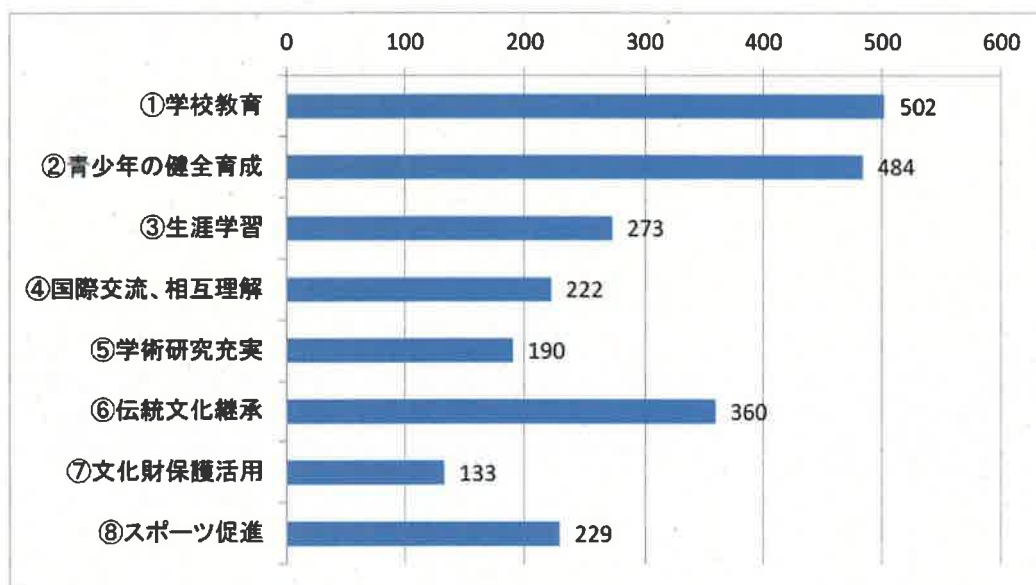
(2) 市民の生涯学習に対する期待

同じく住民アンケート調査で、教育・文化・スポーツに関する取り組みで、今後特にどのようなことに力を入れて取り組むべきかについて調査したところ、青少年健全育成が全体の48.6%、生涯学習が27.4%の市民が選択しました。

【住民アンケート】

設問 教育、文化、スポーツに関する取り組みについて、今後特にどのようなことに力を入れて取り組むべきとお考えですが？①～⑧の中から3つまで選んでください。

回答 図表のとおり



①学校教育	502	50.5%
②青少年の健全育成	484	48.6%
③生涯学習	273	27.4%
④国際交流、相互理解	222	22.3%
⑤学術研究充実	190	19.1%
⑥伝統文化継承	360	36.2%
⑦文化財保護活用	133	13.4%
⑧スポーツ促進	229	23.0%

第4章 これまでの取り組みと課題

平成25年3月に策定した「奥州市生涯学習基本計画（後期計画）」で示した4つの基本目標について検証します。

1 これまでの主な取り組みと課題

(1) 生涯学習事業の振興

1) 主な取り組み

① 生涯学習事業の推進

ア 各種会議等

市民・団体の意見を行政に反映させ生涯学習を推進するため「社会教育委員会」を行い、毎年、事業の実施報告及び事業計画を協議しながら意見を集約しました。

イ 生涯学習事業の推進

平成28年度からの市の生涯学習推進体制は、協働まちづくり部生涯学習スポーツ課及び総合支所総務企画課（水沢は総合支所事務局）が担当しています。

生涯学習スポーツ課では全市を対象とした生涯学習事業を行い、総合支所では生涯学習担当と社会教育指導員を配置し、それぞれ自治区独自の生涯学習事業を実施しています。

また、平成24年の公民館の地区センターへの一元化により、従来の社会教育事業が地域振興事業として地域が主体となる活動へ移行しており、地区振興会が企画運営する各地域の学習事業を実施してきました。

【地区振興会が実施した講座等：平成27年度】

	事業数	人 数	実施振興会等	主な内容（例）
青少年教育事業	72	11,129名	24 振興会	ジュニアリーダー研修会、世代間交流事業 他
成人教育事業	121	8,583名	26 振興会	女性研修会、郷土を知る活動（歴史講座） 他
高齢者教育事業	43	5,964名	21 振興会	高齢者大学、シニア交流会、健康講座 他

※会議、地区まつり、運動会、芸術祭、敬老会、新年交賀会、地区スポーツ大会、避難訓練、放課後子ども教室等は除く

② 地区支援体制の充実

人材育成の充実として、学習や地域づくりの中心となる指導者の人材育成のため、各種研修や講習への参加を奨励しました。

- 研修会名 読書ボランティア等研修会、放課後子どもプラン指導者研修会、16ミリ映写機操作技術講習会 ほか

2) 生涯学習事業の振興の課題

- ① 市民が生涯を通じて学習に参加し、知識と教養を身につけ、新たな生きがいの

創出と社会人としての資質と能力を高めていくことが必要です。

- ② 多様な生活様式と学習要求に応えるために、新しい学習機会の整備と情報の提供が課題です。
- ③ 地区センター事業の企画段階から地域住民が携わるなど、より広範な住民の参加を図っていく必要があります。

(2) 社会教育の充実

1) 主な取り組み

① 家庭教育の推進

ア 子どもと共に成長できる学習機会の提供

幼稚園、小学校等との連携によって幼児、児童と保護者が共に成長し合える学習機会の提供を図りました。

- 幼稚園、学校等における家庭教育講演会の開催（平成 27 年度）
22 か所 参加者 1,612 人

イ 子育てへの支援対策

子育てに不安を抱える親に対し、子育て情報の提供と親同士の交流を図り、子どもたちが健やかに育まれる取り組みを行いました。

- 子育てひろば 水沢南地区センター及び常盤地区センターで週 1 回開催。
平成 27 年度参加者数 2,258 名

② 教育振興運動の推進

ア 各区組織の活性化

江刺区、前沢区、胆沢区及び衣川区のそれぞれの教育振興運動団体において、教育振興運動実践班の活動発表会や講演会・研修会を開催しました。

イ 奥州市教育振興運動推進協議会

教育振興運動を全市的に進めるため、奥州市水沢青少年育成市民会議、市内自治区の教育振興運動団体及び教育委員会が構成団体とする組織を平成 23 年度に設立し、子どもの健全育成、家庭や地域の教育力向上のため、教育振興運動講演会を毎年開催しています。

- 教育振興運動奥州市活動テーマ（平成 28 年度）
「情報メディアとの正しい付き合い方・ルールの定着」
「読書習慣の定着」
- 教育振興運動講演会（平成 28 年度）
演題「情報メディアの利便性と危険性、必要な約束」

③ 青少年教育の充実

ア 在学青少年の社会参加活動、異年齢間及び世代間の交流事業、

奥州市水沢青少年育成市民会議、教育振興運動団体及び地区振興会の主催により、青少年の社会性や協調性を身につける学習の機会の提供を行いました。

- かぜの子学級、寺子屋事業（水沢）、サテライトキャンパス事業（江刺）、
わんぱく塾（前沢）わんぱく少年隊（胆沢）、学習教室（衣川） ほか

イ ジュニアリーダー、子ども会指導者の養成講座等

奥州市水沢青少年育成市民会議、教育振興運動団体及び地区振興会の主催により、リーダー育成を行いました。

- かぜの子学級リーダー研修会、寺子屋事業リーダー研修会（水沢）、子ども会リーダー研修会（江刺・胆沢） ほか

ウ 子どもの居場所設置運営事業

異年齢間のふれあいや人間関係を学ぶ機会として、奥州市水沢青少年育成市民会議へ委託し取り組みました。

- ホワイトキャンパス、パステルハウス

エ 青年対象事業の充実

新成人者による成人式実行委員会を組織し、成人式の企画や進行運営について、自らの企画を促し取り組みました。

- 成人式（平成 27 年度） 出席者 1,109 人

④ 放課後子ども教室の充実

ア 設置場所の拡大

平成 27 年度末現在、放課後子ども教室開設数は 14 か所（水沢 3、江刺区 7、前沢区 3、胆沢区 1）ありましたが、平成 28 年度に前沢区で新たに 1 か所開設しました。

イ 安全管理員等の資質向上

放課後子ども教室を安全に運営できるよう、安全管理員及びアドバイザーの研修会を開催しました。

ウ 放課後子どもプランの推進

平成 26 年度から 28 年度を計画期間とする第三次放課後子どもプランを平成 25 年 3 月に策定しました。

推進にあたっては、子どもが放課後を安心・安全に過ごせる居場所の確保。放課後対策事業の内容充実。学校、家庭、地域と連携した事業展開。を主な取り組みとして、今までの計画同様、放課後児童クラブや福祉部局との連携により事業運営を図って事業を行ってきました。

⑤ 成人教育の充実

ア 団体リーダー養成、団体の実践交流会

自治区内の女性団体との交流会を開催し、地域づくりに関する先進事例を学ぶ機会を提供するほか、地域においては、女性を対象とした趣味の講座や自己研鑽の場の提供を図りました。

イ 多様なニーズに応じた事業

多分野における各種事業に講師を紹介し、講座実施を支援しました。

- おうしゅう生涯学習サポーター制度

⑥ 地域活動リーダーの育成

ア 地域づくりに関する講演会等

地区振興会による地域リーダー研修会やまちづくり講演会が開催されてい

ます。

イ 事業実施に関するスキルアップ

事業計画の立案等、より具体的な実務作業について、各種研修や講習への参加を奨励しました。

- 講座名 対人スキルアップ専門研修講座、事業プログラム開発専門講座、事業周知・広報スキルアップ専門研修講座、

⑦ 高齢者教育の充実

社会参加の促進、教養講座

地区振興会が主体となって、高齢期の課題に対応した学習機会の提供、世代間交流事業を開催し、生きがいをもてる豊かな老後づくりの推進を図りました。

- 地区振興会住民を対象とした高齢者大学、古文書セミナー

2) 社会教育の充実の課題

- ① 子育てに悩みをもつ親の増加や、児童虐待という社会問題の発生も見られることから、子育てと家庭教育への支援が生涯学習の基本的課題となっています。
- ② 生涯学習を通して学習成果を反映し、主体的に社会に参画することにより、新しい地域を形成する視点を持つことが求められています。

(3) 読書活動の推進と充実

1) 主な取り組み

① 子ども読書活動の推進

ア 子どもの読書活動推進事業

子どもの読書活動推進計画に基づき各種事業を実施しました。

- 毎月4日「奥州市家庭読書の日」の推進
- 中学校における読書活動推進事業（絵本の読み聞かせ、ブックトーク）
- 読書ボランティア研修会

イ 「えほんの森」事業

メイプル地下1階で大型絵本、最新絵本、赤ちゃん絵本など約1,700冊以上の絵本を設置し、親子で幼年期から本に触れ合う場を提供しました。

- 平成27年度利用者数 11,714人

② 図書資料・視聴覚教材の整備充実

ア 図書資料・視聴覚教材の整備充実

市民のニーズの把握に努め、毎年、図書購入し図書資料・視聴覚資料の整備を行いました。

③ 図書館の整備充実

ア 図書館施設の整備充実

市内図書館及び衣川セミナーハウス図書室の連携により、図書資料の円滑な相互利用を図るほか、平成28年度末に図書館システムを更新しました。

イ 図書館サービスの向上

移動図書館車を水沢区、江刺区、胆沢区内各地域に出向き、図書の貸出を行い

ました。

2) 読書活動の推進と充実の課題

- ① 子どもの読書活動について、小学校高学年から中学校と学年が上がるにつれて読書から離れる傾向にあるので、子どもの発達段階に応じた読書習慣の定着への取り組みが求められています。
- ② 図書館が「知の拠点」「情報の拠点」として機能し、地域のために力を発揮できるよう、ライフステージや住民ニーズに応える図書館事業（読書会、企画展示）を実施する必要があります。

(4) 芸術文化の振興

1) 主な取り組み

① 市民の芸術文化活動の推進

ア 文化団体活動支援事業

奥州市芸術文化協会と随時情報交換を図り活動支援を行うほか、小中学生の文化大会（全国大会）出場に際し支援を行いました。

イ 市民芸術文化祭開催事業

市民芸術文化祭を市芸術文化協会と共催し、様々な分野で活動している団体の日頃の成果を発表する場として文化活動の高揚に努めました

ウ 市民参加型舞台活動の推進

市内で行われる手づくり舞台に対し、市は後援団体として支援しました。

- 奥州市民文士劇（江刺）、奥州前沢劇場、奥州胆沢劇場・ジュニアミュージカル・ジュニアオーケストラ（胆沢） ほか

② 文化会館の管理運営の充実と整備

ア 文化機関管理運営事業

市内文化会館の連携強化と情報交換を行いました。

- 文化会館館長会議、「文化会館奥州」の配布、文化会館維持修繕

イ 文化会館自主事業支援事業

- 心に感動と潤いをもたらす鑑賞事業に対し、市は後援団体として支援しました。

ウ 文化会館整備事業

文化会館の保全のため、随時修繕等を行いました。

2) 芸術文化の振興の課題

- ① 伝統文化の継承が行われにくい状況が生じてきているため、さまざまな活動を通じた地域ぐるみの世代間交流が求められています。
- ② 文化活動は極めて息の長い活動であることから、長期的な視点に立ち、少年期からの文化活動に取り組むことが、奥州市を文化のまちとして全国発信するためにも必要です。
- ③ 4つの文化会館はそれぞれ建築年次が異なり、老朽化の進んだ設備も含め、計画的な整備管理運営が求められています。

2 生涯学習基本計画（後期計画）に係る指標の達成状況

平成 25 年 3 月に策定した「奥州市生涯学習基本計画（後期計画）」の評価については、以下のとおりとなります。

特に、地域リーダー養成、成人教育及び高齢者教育の各講座受講者数については、地区センターを拠点として、自主的な学習活動及び地域住民が主体となる地域づくり活動の支援が行われています。

一方、図書館利用者数及び図書等貸出冊数が、前回の計画策定時の現状を下回っている状況であることから、今後はより一層、地域の情報拠点として、市民が必要とする情報の提供や図書館サービスの強化に努めていく必要があります。

奥州市生涯学習基本計画（後期計画）指標一覧

指標名	単位	現状値 (H23)	現状値 (H27)	目標値 (H28)	指標に関する説明等
地域リーダー養成講座受講者数	人	1,090	1,336	1,200	各種リーダー養成講座等受講者数
指導講師登録者数	人	—	134	400	指導者、講師名簿への登録者数
家庭教育講座受講者数	人	11,878	8,156	12,000	主催事業及び地域事業の合計
青少年教育講座受講者数	人	33,712	46,596	40,000	主催事業及び地域事業の合計
成人教育講座受講者数	人	13,103	24,285	13,500	主催事業及び地域事業の合計
高齢者教育受講者数	人	11,031	16,353	11,500	主催事業及び地域事業の合計
図書館利用者数	人	127,222	110,440	128,000	4 図書館＋1 図書室の年間貸出利用者数
図書館蔵書数	冊	541,355	561,301	550,000	4 図書館＋1 図書室（視聴覚資料を含む）
図書等貸出冊数	冊	632,311	617,493	650,000	4 図書館＋1 図書室（視聴覚資料を含む）
読み聞かせ実施回数	回	264	296	270	市内図書館、絵本の森、学校等での絵本読み聞かせ回数
文化会館利用人数	人	252,975	279,152	300,000	市内文化会館（4 施設）の利用者及び鑑賞事業の入場者数
市民芸術祭鑑賞者数	人	18,765	24,113	22,000	奥州市芸術文化祭鑑賞者数
奥州市芸術文化協会加入団体数	団体	153	155	180	奥州市芸術文化協会加入団体数

市民手づくり劇場入場者数	人	3,913	5,096	5,000	奥州市民劇、奥州市民文士劇、奥州前沢劇場、奥州胆沢劇場の入場者数
--------------	---	-------	-------	-------	----------------------------------

※考察

- 家庭教育講座については、子育て広場の開設、幼稚園・学校・PTA・地区センター等における家庭教育講演会の開催を行ってきましたが、保護者が働き盛りの年代で多忙であること、少子化が進んでいることもあり、受講者が少なくなったものと見られます。
- 図書館利用者数については、奥州市の人口減の他、情報通信技術の進展により日常生活においても情報化が進み、図書の利用が減ったものと見られます。